# 入札公告 (建設工事)

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、「新型インフルエンザ等緊急事態宣言」及び 社会情勢、その他建材・設備等の供給・調達等の状 況に応じて、契約締結後、受発注者の協議の上、一 時中止措置を行う場合があります。

また、この入札公告には複数の工事を記載していますが、競争参加資格確認申請書及び同添付書類は競争参加を希望する工事ごとに提出してください。なお、競争参加資格審査は工事ごとに実施します。令和3年5月28日

阪神高速道路株式会社契約責任者 管理本部長 南野 智一

- ◎調達機関番号 421 ◎所在地番号 27
- ○令和3年阪神高速公告第9号
- 1 工事概要
- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名
  - P C 桁等大規模修繕工事(2021-1-環)(電子 入札対象案件)
  - ・P C桁等大規模修繕工事(2021-2-松)(電子 入札対象案件)
- (3) 工事場所・内容・工期・概算数量及び入札・契 約方式等

#### 【共通】

① 工事内容 本工事は、阪神高速道路株式会社が維持管理するPC桁等について、外ケーブルによるPC桁補強や鋼板接着によるPC桁床版部補強、コンクリート表面保護工等を行い、PC桁等の補強、補修、予防保全を行うものである。

なお、本工事は施工数量を一定規模有する 区間の工事を包括して契約を実施する「維持 修繕工事包括契約方式」の試行工事である。 当初発注工事の本工事契約と併せて包括契 約協定書を締結し、後発工事については、本 工事において現場条件・調査結果等を踏まえ た設計及び施工計画の検討を実施した上で、 当該協定書に基づき、工事契約を締結するも のである。後発工事の詳細については入札説 明書を参照すること。

- ② 入札・契約方式
  - ・落札方式 総合評価落札方式 (簡易型・通 常タイプ)
  - ·契約額方式 契約制限価格方式
  - ・その他 建設リサイクル法対象、入札時工 事費内訳書提出対象、契約後 VE 方式、Hi-TeLus 適用対象、三者会議対象外、週休2 日制(発注者指定方式)、見積書審査方式、 建設キャリアアップシステム(CCUS) (受注者希望方式)

# 【PC桁等大規模修繕工事(2021-1-環)】

- ① 工事場所大阪府道高速大阪池田線(1号環 状線)(大阪市浪速区日本橋東3丁目~敷津東 1丁目付近)
- ② 工期

全体工期 契約締結日の翌日から 1110 日以内 (工事着手期限から 1020 日以内)

実工期 工事の始期から1020日間(ただし、 令和4年1月7日(工事着手期限)までに 工事着工すること)

本工事は余裕期間制度(任意着手方式) の適用対象工事である。

なお、契約締結までの諸手続(価格協議 や低入札価格調査等)により、上記の工事 着手期限以降に契約締結となった場合に は、余裕期間は設定できず、契約締結日の 翌日から 1020 日間で工事を完了させるこ と。

③ 概算数量 橋梁補修工(鋼板接着) 約3,900m2、橋梁補修工(外ケーブル) 188 本、コンクリート表面保護工 約13,600m2、支障物撤去復旧工 1式、仮設工 1式、共通仮設費 1式、詳細設計費 1式

## 【PC桁等大規模修繕工事(2021-2-松)】

① 工事場所 大阪府道高速大阪松原線 (14号

松原線)、大阪府道高速大阪池田線(1号環状線)(大阪市浪速区下寺3丁目~大阪市天王寺区茶臼山町付近)

② 工期

全体工期 契約締結日の翌日から 1620 日以内 (工事着手期限から 1530 日以内)

実工期 工事の始期から1530日間(ただし、 令和4年1月7日(工事着手期限)までに 工事着工すること)

本工事は余裕期間制度(任意着手方式) の適用対象工事である。

なお、契約締結までの諸手続(価格協議 や低入札価格調査等)により、上記の工事 着手期限以降に契約締結となった場合に は、余裕期間は設定できず、契約締結日の 翌日から 1530 日間で工事を完了させるこ と。

- ③ 概算数量 調査工 1式、橋梁補修工(鋼板接着) 約8,100m2、橋梁補修工(外ケーブル) 278本、コンクリート表面保護工 約19,400m2、ASR橋脚補修(表面保護工) 1式、支障物撤去復旧工 1式、仮設工 1式、共通仮設費 1式、詳細設計費 1式
- (4) 本工事は、入札を原則として電子入札システムで行う対象工事であり、阪神高速道路株式会社ホームページに掲載の電子入札運用基準を適用する。なお、例外的に電子入札によりがたい者は、競争参加資格確認申請書及び添付書類(以下「申請書等」という。)の提出時までに、同基準に基づき阪神高速道路株式会社(以下、旧阪神高速道路公団を含め、「阪神高速」という。)の承諾を得て紙入札方式によることができる。

ただし、紙入札方式は一般書留、簡易書留又は 民間事業者による信書の送達に関する法律第2 条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは 同条第9項に規定する特定信書便事業者による 同条第2項に規定する信書便(以下「郵送等」と いう。)による入札のみとし、直接(持参)入札は 認めない。

- 2 競争参加資格 次に掲げる条件を全て満たして いる者であること。
- (1) 本工事を対象に定める技術的要件 次に掲げる技術的要件(企業実績・技術者経験等)を有していること。
  - ① 企業の形態 単体又は2者による J V (甲型)
  - ② 一般競争参加資格の認定 開札時に阪神高速 における「橋梁補修」又は「橋梁 (P・C)」 に係る 2021・2022 年度の一般競争参加資格 の認定を受けていること。
  - ③ 地域要件 設定しない。
  - ④ 施工実績 2006 年度以降(過去15年度)に、 元請けとして、下記に示す工事の施工実績(完成し引渡しが済んでいるものに限る。以下同じ。)を有すること。なお、共同企業体としての施工実績の場合は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。

また、阪神高速が発注した工事の場合は、 工事成績評定点が 65 点未満の工事は施工実 績として認めない。国、地方公共団体及び公 共工事の入札契約の適正化の促進に関する法 律第2条第1項の政令で定める法人(以下「他 の機関」という。) が発注した工事の場合は、 他の機関が施工実績として認めない点数の工 事も施工実績として認めない。

特定建設工事共同企業体にあっては、代表 者及びその他の構成員が、2006年度以降(過去15年度)に、元請けとして下記に示す工事 の施工実績を有すること。

#### 「同種工事」

- ・道路橋(歩道橋除く。以下同じ。)又は鉄 道橋(モノレール及び新交通を除く。以 下同じ。)におけるPC桁の新設又は外 ケーブル工法による補強工事
- ⑤ 配置予定技術者 次に掲げる基準を満たす監理技術者又は主任技術者(以下「監理技術者等」という。)を、本工事の工事目的物施工開

始時期から専任で配置できること。

- I 下記に示すいずれかの資格を有する者、又はこれと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者であること。
  - 一級土木施工管理技士
  - 技術士(建設部門)
- II 2006 年度以降(過去15 年度)に、元請けの現場代理人、監理技術者、主任技術者又は担当技術者として、下記に示す同種工事の工事経験を有する者であること。評価対象期間に産前休業、産後休業、育児休業、介護休業又は傷病休業を取得した場合は、休業期間に応じて工事経験として求める期間を1年単位で延長するための申請を行うことができる。なお、工事経験の取り扱いは、上記施工実績の取り扱いに同じ。「同種工事」
  - ・道路橋又は鉄道橋におけるPC桁の新 設又は外ケーブル工法による補強工事
- Ⅲ 監理技術者の配置が必要となる工事の 場合、配置予定技術者は、監理技術者資格 者証及び監理技術者講習修了証を有する 者であること。
- IV 専任の監理技術者等にあっては、入札参加希望者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。なお、恒常的な雇用関係とは、申請書等提出日以前に3か月以上の雇用関係にあることをいう。
- V 後発工事における配置技術者については、本工事の配置予定技術者と兼ねることができる。なお、別の技術者を配置する場合は、上記 I 及びII の要件によらず建設業法に基づき配置すること。
- (2) 技術提案書 技術提案書の作成・提出を求める 工事については、当該工事における技術提案(又 は技術的所見)を記載した技術提案書が適切であ ること。また、技術提案書は自己の責任において 作成を行うこと。なお、技術提案書が他の競争参

加者のものと酷似していると認められる場合は、 当該項目について最低評価とする。なお、詳細に ついては、入札説明書を参照すること。

- (3) 品質確保体制確認書 本工事における品質確保のための体制に関する内容を記載した品質確保体制確認書が適切であること。また、品質確保体制確認書は自己の責任において作成を行うこと。なお、品質確保体制確認書が他の競争参加者のものと酷似していると認められる場合は、当該項目について最低評価とする。なお、詳細については、入札説明書を参照すること。
- (4) 阪神高速道路株式会社契約規則第6条 阪神高速道路株式会社契約規則(平成23年阪神 高速規則第10号)第6条の規定に該当しない者で あること。
- (5) 会社更生法・民事再生法 会社更生法に基づき 更生手続開始の申立てがなされている者又は民事 再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされて いる者でないこと。

ただし、当該手続開始の決定後、阪神高速が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けた者を除く。

(6) 工事成績評定点 阪神高速が発注した工事の うち、過去2年度(2019年度及び2020年度)に完成し引渡した工事の実績がある場合は、2019年度 及び2020年度の工事成績評定点の平均が2年連続で65点未満でないこと。

また、上記(1)に示す一般競争参加資格の認定と同じ工事工種で2019年7月1日以降の公告工事において、しゅん工時の工事成績評定点が50点未満の通知を受けた日の年度、翌年度でないこと、あるいは40点未満の通知を受けた日の年度、翌年度、翌々年度でないこと。

(7) 競争参加停止措置 申請書等の提出期限日から開札時までの期間に、阪神高速道路株式会社競争参加停止等取扱要領に基づく競争参加停止措置 (以下「競争参加停止措置」という。)を受けていないこと。

- (8) 暴力団等排除措置規則 申請書等の提出期限 日から開札時までの期間に、阪神高速道路株式会 社暴力団等排除措置規則に基づく入札等除外措置 を受けておらず、かつ、同規則別表に掲げる措置 要件のいずれにも該当しないこと。
- (9) 設計業務等の受託者との関連 本工事に係る 設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若し くは人事面において関連がある建設業者でない こと。なお、本工事に係る設計業務等の受託者が 設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員 又は当該構成員と資本若しくは人事面において 関連がある建設業者でないこと。(詳細は入札説 明書参照)
- (10) 入札参加者間の資本・人的関係 入札に参加 しようとする者の間に、資本関係又は人的関係が ないこと。(詳細は入札説明書参照)
- (11) 特定建設工事共同企業体 特定建設工事共同 企業体の参加形態を認めている工事において、共 同企業体を結成する場合には、入札説明書を参照 すること。
- 3 総合評価落札方式に関する事項
- (1) 落札者の決定方法 入札参加者は、価格をもって入札し、下記(2)の評価項目の評価に応じて付与する点数及び品質確保のための体制の評価に応じて付与する点数などからなる技術評価点、並びに入札価格を点数評価した価格評価点から、総合評価値 [総合評価値=技術評価点+価格評価点]を算出し、次の条件を満たす総合評価値の最も高い者を落札者とする。(詳細は入札説明書参照)
  - ① 入札価格が契約制限価格以下の価格であること。
  - ② 申請書等が適切であること。

なお、総合評価値の最も高い者が2者以上ある ときは、くじ引きにより落札者を決定する。

また、落札者となるべき者により、当該契約内容に適合した履行がなされないおそれがある、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当と認められ

- るときは、契約制限価格以下の価格をもって入札 した他の者のうち最も総合評価値が高い者を落札 者とすることがある。
- (2) 技術評価項目 技術評価を行う各評価項目 を以下に示す。なお、具体的な技術的要件及び 入札の評価に関する基準等、詳細については入 札説明書を参照すること。
  - イ)技術提案(技術的所見)に関する事項 コスト縮減提案に関する評価点がある場合 はこれに加点
  - ロ) 品質確保のための体制に関する事項
- (3) 技術提案書の履行に関する事項 技術提案書 の作成・提出を求めた工事については、技術提案 書に記載した内容は、契約書に添付するものとし、 履行すること。(詳細は入札説明書参照)
- (4) 品質確保体制確認書の履行に関する事項 品質確保体制確認書に記載した内容は、契約書に添付するものとし、履行すること。(詳細は入札説明書参照)
- 4 入札手続等
- (1) 担当部署 〒552—0006 大阪市港区石田 3— 1—25 阪神高速道路株式会社 管理本部 管理 企画部 経理課 電話 06—6576—3881
- (2) 交付図書及び閲覧資料 入札説明書、契約書案、 工事請負等入札要領、現場説明書、金額を記載し ない設計書(金抜設計書)、仕様書、図面等(以下 「交付図書等」という。)は、次のとおり交付する。
  - ① 交付期間 令和3年5月28日(金)から令和3年7月15日(木)午後4時まで。
  - ② 交付方法 下記サイトより入札参加希望者 に無償で交付する。やむを得ない理由により、 下記サイトから受領できない場合は、CD-R等により交付するので、事前に上記(1)の担当部署へその旨申し出ること。
    - ・阪神高速道路株式会社ホームページ (工事の入札公告ページ)

https://www.hanshin-exp.co.jp/company/nyusatsu/koukoku/koji/

- ③ 交付図書のダウンロード手順 ②のサイトにて、本工事の交付図書のダウンロード手続へ進み、交付図書ダウンロード登録フォームに会社名等の連絡先を登録する。登録した連絡先に交付図書ダウンロードサイトのURL情報がメールで届くので、電子メール記載のダウンロード有効期限までに交付図書をダウンロードする。
- ④ 交付図書等以外の閲覧資料の有無 無
- (3) 申請書等の提出期間、場所及び方法 本競争の 参加希望者は、次に従い、申請書等を提出する こと。
  - ① 提出期間 令和3年5月28日(金)から令和3年7月15日(木)までの毎日(土曜日、日曜日及び祝日等(行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条第1項に規定する行政機関の休日(以下「休日」という。))を除く。)、午前10時から午前12時まで、午後1時から午後4時まで。
  - ② 提出場所 上記(1)に同じ。
  - ③ 提出方法 下記イ)、ロ)、又はハ)のいずれかによること。(詳細は、電子入札運用基準参照)
    - イ)電子入札システムにより、申請書及び資料を提出するものとする。(電子ファイルサイズは合計2MB以内)
    - ロ)電子入札システムにより、必要事項を記載した電子ファイル(電子入札運用基準・様式4)を送信し、申請書及び資料は上記②の提出場所へ電子メール又は電子ファイル送付サービス(以下「電子メール等」という。)により提出するものとする。なお、送付後、阪神高速へ着信確認を行うものとする。(電子ファイルサイズが合計 10MBを超える場合は、分割送付又はファイル転送サービスによる送付によること)
    - ハ)上記イ)、ロ)によることが困難な場合、 又は阪神高速の承諾を得て紙入札とする

場合は、上記②の提出場所へ持参又は郵送等によって、申請書等を提出するものとする。なお、電送によるものは受け付けない。なお、詳細については、入札説明書によること。

- (4) 入札、開札の予定日時、場所及び入札書の提出 方法
  - ① 電子入札による入札の締め切り 令和3年 9月21日(火)午後5時
  - ② 紙入札方式の承諾を得た場合 令和3年9 月21日(火)午後5時必着

なお、入札書の提出方法は、郵送等とし、 直接(持参)入札及び電送による入札は受け 付けない。郵送等の宛先は上記(1)に同じ。ま た、阪神高速が競争参加資格を有することを 認めた旨の通知書の写しを、入札書を入れた 中封筒と共に表封筒に入れて郵送等するこ と。

- ③ 開札日時
  - P C 桁等大規模修繕工事 (2021-1-環) 令和3年9月22日(水)午前10時00分
  - PC桁等大規模修繕工事(2021-2-松)令和3年9月22日(水)午後2時00分
- ④ 開札場所 阪神高速道路株式会社 管理本部 管理企画部
- 5 その他
- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
  - ① 入札保証金は免除する。
  - ② 契約保証金は納付すること。

ただし、有価証券の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、請負代金額の10分の3以上とする。

- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格 のない者が行った入札、申請書等に虚偽の記載 をした者が行った入札及び入札に関する条件 に違反した入札は無効とする。
- (4) 配置予定技術者の確認 落札者決定後、資格 要件を満たしていないことが判明した場合や、 コリンズ等により配置予定の監理技術者等の 専任制違反の事実が確認された場合、契約を締結しないことがある。また、他の機関の工事を 含めた他の工事と重複しているにもかかわらず入札し、専任制違反により契約を締結できな かった場合は、競争参加停止措置を行うことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして 承認された場合の外は、申請書等の差し替えは認 められない。

- (5) 低入札価格調査を受けて、調査基準価格を下回った価格をもって契約を締結する場合においては、専任の監理技術者等の配置が義務づけられている作業において、監理技術者等及び現場代理人とは別に、上記2(1)に定める要件と同一の要件(上記2(1)に掲げる工事経験を除く。)を満たす技術者を専任で配置すること(詳細は入札説明書参照)。なお、開札後、専任の技術者を追加配置できないことが判明した場合は、競争参加停止措置を行うことがある。
- (6) 契約書作成の要否 要(本件は電子契約を推 奨する。)
- (7) 本工事に直接関連する他の工事の請負契約を、 本工事の請負契約の相手方と随意契約により締結 する予定の有無 有
- (8) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。
- (9) 般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(1)に掲げる本工事を対象に定める技術的要件の「一般競争参加資格の認定」を受けていない者も、上記4(3)により、申請書等を提出できるが、競争に参加するためには、開札時におい

- て、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格 の確認を受けていなければならない。
- (10) 申請書等の内容についてのヒアリングを実施 する場合は、その実施日時及び場所等を別途通知 する。(詳細は入札説明書参照)
- (11) 低入札価格調査を受けた者との契約に関しては、前払金の割合を当該年度の出来高予定額又は修正出来高予定額の10分の2以内とする。
- (12) 手続における交渉の有無 有(落札者がいない 場合、価格交渉方式の適用を行うことがある)
- (13) 詳細は、入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of contract of the procuring entry: NANNO Tomoichi, Director of Business and Maintenance Management Headquarters of Hanshin Expressway Company Limited.
- (2) Classification of the services to be procured: 41
- (3) Subject matter of the contract:
  - Large-scale reinforcement and repair of PC girder bridges in Loop Route and other works.
  - Large-scale reinforcement and repair of PC girder bridges in Matsubara Route and other works.
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 4:00 P.M. 15 July 2021
- (5) Time-limit for the submission of tenders:
  5:00 P.M. 21 September 2021 (tenders submitted by mail 5:00 P.M. 21 September 2021)
- (6) Contact point for tender documentation: Contract and Accounting Group, Business and Maintenance Planning Department, Business and Maintenance Management Headquarters, Hanshin Expressway Company Limited, 3—1

—25 Ishida, Minato-ku, Osaka-shi, 552—0006, Japan TEL 06—6576—3881

工事内容 及び 入札・契約方式等 工事名 P C 桁等大規模修繕工事(2021-1-環) 大阪府道高速大阪池田線(1号環状線) 大阪市浪速区日本橋東3丁目~大阪市浪速区敷津東1丁目付近 工事場所 本工事は、阪神高速道路株式会社が維持管理するPC桁等について、外ケーブ ルによるPC桁補強や鋼板接着によるPC桁床版部補強、コンクリート表面保護 工事内容 工等を行い、PC桁等の補強、補修、予防保全を行うものである。 橋梁補修工(鋼板接着) 約3,900m2 橋梁補修工(外ケーブル) 188本 コンクリート表面保護工 約14,000m2 支障物撤去復旧工 1式 仮設工 1式 共通仮設費 1式 詳細設計費 1式 工事概算数量 余裕期間制度 任意着手方式 契約締結日の翌日 (自) 工期 (至) 1.110日以内 工期の始期 (自) 実工期 1,020日間 (至) 2022年1月7日 工事着手期限日 週休2日化促進工事 発注者指定方式 維持修繕工事包括契約 ○対象 (後発工事については入札説明書に添付の協定書を参照のこと)

一括審査方式

×対象外

WTO協定対象		○対象				
入札方法		電子入札(当社の承諾を得た場合のみ、紙入札方式(郵送等限定)に変更可能)				
競争方式		一般競争				
契約相手方選定方式		総合評価落札方式	総合評価落札方式			
選定方式詳細		【型】 簡易型 【タイプ】 通常タイプ				
価格評価「	ウェイトβ	1.0				
契約額方式		契約制限価格方式				
随意契約	予定の有無	有 本工事に直接関連する	他の工事の請負契約を、本工事の請負契約の村	目手方と随意契約により締結する予定の有無		
手続における	る交渉の有無	有	価格交渉方式	×対象外		
工事費内	訳書提出	入札時、工事費內訳書提出対象	契約後VE方式	○対象		
建設リサ	イクル法	○対象	火災保険付保の要否	否		
見積書審査方式		○対象 ※競争参加資格確認申請時に申請書と併せて提出のこと。		請書と併せて提出のこと。		
見積書対象工種等		詳細設計費				
価格協	議方式	×対象外				
Hi-TeLu	ısの適用	○適用対象	建設キャリアアップシステム(CCUS)	受注者希望方式		
三者会議		×対象外	CIM活用試行工事	×対象外		
監理技術者の専任・交代緩和		○対象	担い手確保施策	×対象外		
発注時設計	者協力方式	×対象外	コンソーシアム方式	×対象外		
技術的難度の	高い工事指定	×対象外	対象工事種別=			
技術的難度の高い	工事実績評価対象	×対象外	対象工事種別=			
共同研究等抗	支術開発実績	×評価対象外	1			
技術開発実	<b>注</b> 績評価対象					
段階選抜	適用	×対象外				
方式	選抜者数					
その他適用方式等						
/G -T ^	入札保証金	免除する。 ・有価証券の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。 ・公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除 納付すること。 する。なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、請負代金額の10分の3以上とする。				
保証金 前払金	契約保証金					
等 前払金 部分払		前金払は当該年度の出来高予定額(又は修正出来高予定額)の10分の4以内、部分払は工期内において4か月に1回の割合とする。ただし、各年度における部分払の回数については2回を限度とする。また、低入札価格調査を受けた者との契約に関しては、前金払の割合は10分の2以内とする。				

# 工事内容 及び 入札・契約方式等

工事名

P C 桁等大規模修繕工事(2021-2-松)

工事場所

大阪府道高速大阪松原線(14号松原線)、大阪府道高速大阪池田線(1号環状線)

大阪市浪速区下寺3丁目~大阪市天王寺区茶臼山町付近

工事内容

本工事は、阪神高速道路株式会社が維持管理するPC桁等について、外ケーブルによるPC桁補強や鋼板接着によるPC桁床版部補強、コンクリート表面保護工等を行い、PC桁等の補強、補修、予防保全を行うものである。

工事概算数量

調査工 1式

橋梁補修工(鋼板接着) 約8,100m2 橋梁補修工(外ケーブル) 278本 コンクリート表面保護工 約19,000m2 ASR橋脚補修(表面保護工) 1式 支障物撤去復旧工 1式

仮設工 1式

共通仮設費 1式

詳細設計費 1式

余裕期間制度

任意着手方式

   工期	(自)
一一切	(至)
	(自)
実工期	(至)
	工事着手期限日

契約締結日の翌日

1,620日以内

工期の始期

1,530日間

2022年1月7日

週休2日化促進工事

発注者指定方式

維持修繕工事包括契約

○対象

(後発工事については入札説明書に添付の協定書を参照のこと)

一括審査方式

×対象外

WTO協定対象		○対象				
入札方法		電子入札(当社の承諾を得た場合のみ、紙入札方式(郵送等限定)に変更可能)				
競争方式		一般競争				
契約相手方選定方式		総合評価落札方式	総合評価落札方式			
選定方式詳細		【型】 簡易型 【タイプ】 通常タイプ				
価格評価「	ウェイトβ	1.0				
契約額方式		契約制限価格方式				
随意契約	予定の有無	有 本工事に直接関連する	他の工事の請負契約を、本工事の請負契約の村	目手方と随意契約により締結する予定の有無		
手続における	る交渉の有無	有	価格交渉方式	×対象外		
工事費内	訳書提出	入札時、工事費內訳書提出対象	契約後VE方式	○対象		
建設リサ	イクル法	○対象	火災保険付保の要否	否		
見積書審査方式		○対象 ※競争参加資格確認申請時に申請書と併せて提出のこと。		請書と併せて提出のこと。		
見積書対象工種等		詳細設計費				
価格協	議方式	×対象外				
Hi-TeLu	ısの適用	○適用対象	建設キャリアアップシステム(CCUS)	受注者希望方式		
三者会議		×対象外	CIM活用試行工事	×対象外		
監理技術者の専任・交代緩和		○対象	担い手確保施策	×対象外		
発注時設計	者協力方式	×対象外	コンソーシアム方式	×対象外		
技術的難度の	高い工事指定	×対象外	対象工事種別=			
技術的難度の高い	工事実績評価対象	×対象外	対象工事種別=			
共同研究等抗	支術開発実績	×評価対象外	1			
技術開発実	<b>注</b> 績評価対象					
段階選抜	適用	×対象外				
方式	選抜者数					
その他適用方式等						
/G -T ^	入札保証金	免除する。 ・有価証券の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。 ・公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除 納付すること。 する。なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、請負代金額の10分の3以上とする。				
保証金 前払金	契約保証金					
等 前払金 部分払		前金払は当該年度の出来高予定額(又は修正出来高予定額)の10分の4以内、部分払は工期内において4か月に1回の割合とする。ただし、各年度における部分払の回数については2回を限度とする。また、低入札価格調査を受けた者との契約に関しては、前金払の割合は10分の2以内とする。				

# 競争参加資格・要件等

		基本	的事項		
企業の形態		単体又は特定JV			
JV構成		最大構成員数	2 者	(最小出資比率=均等割の6/10)	
単体(又はJV代表者)		下記のいずれかの一般競争参加資格の認定を有すること			
60. <del>22.</del> 2	認定年度	2021年度・2022年度		2021年度・2022年度	
一般競争	種別	橋梁補修		橋梁(P·C)	
の認定	等級	_		-	
	施工能力点		点	点	
JV構成員		代表者に同じ			
δΩ 立立 <i>在</i>	認定年度	代表者に同じ		代表者に同じ	
一般競争	種別	橋梁補修		橋梁(P・C)	
の認定	等級	_			
) HOINE	施工能力点		点	点	
地域要件		設定なし			
設計業務等の受託者		阪神高速技研株式会社、株式会社建設技術研究所			

- 注1) 一般競争参加資格は、開札時において認定を受けていること。
- 注2) 施工能力点による設定をしている場合

施工能力点とは、一般競争参加資格の認定の際に客観的事項について算出した点数をいう。

# 注3) 地域要件を設定している場合

近畿2府4県とは、建設業法に基づく営業所が、近畿2府4県(大阪府・京都府・兵庫県・奈良県・滋賀県・和歌山県)に所在すること。なお、建設業法上の営業所が申請書等の提出時に登録されていない場合は、その所在を証明する公的資料を添付すること。

# 企業の施工実績等

#### 実績対象期間 過去 15 年度分までの実績を対象( 2006 年度以降の実績 ) 単体(又はJV代表者) 下記のとおり。 同種工事 道路橋(歩道橋除く。)又は鉄道橋(モノレール及び新交通を除く。)におけ (又はより同種性 るPC桁の新設工事又は外ケーブル工法による補強工事 の高い工事) 類似工事 施工実績 (又は同種性の高 い工事) (又は同種性が認 められる工事) JV構成員の実績 代表者に同じ 同種工事 (又はより同種性 の高い工事) 類似工事 施工実績 (又は同種性の高 い工事) (又は同種性が認 められる工事) 保守技術支援体制 設定なし 配置予定技術者の工事経験等 実績対象期間 過去 15 年度分までの実績を対象( 2006 年度以降の実績 ) 工事経験 下記のとおり。 同種工事 道路橋(歩道橋除く。)又は鉄道橋(モノレール及び新交通を除く。)におけ (又はより同種性 るPC桁の新設工事又は外ケーブル工法による補強工事 の高い工事) 類似工事 工事経験 (又は同種性の高 種別 い工事) (又は同種性が認 められる工事) 保有資格 下記のとおり。 保有資格 1級土木施工管理技士又は技術士(建設部門) 保有資格 (必須) 種別 有用資格 設定なし(加点対象資格なし) (加点対象)

配置予定技術者の 専任条件等

専任緩和期間における 技術者の資格要件等 監理技術者(専任・交代緩和施策)対象

監理技術者の専任時期は、足場工着手(1工区・2工区とも工事の始期から3か月後を予定)から足場工撤去までとする。なお、配置予定技術者の専任時期は、工事目的物施工開始(1工区は工事の始期から8か月後、2工区は工事の始期から10か月後を予定)から工事目的物の施工完了までとすることができる。

下記のとおり。

工事経験・保有資格ともに求めない

## 企業の施工実績等に関する注意事項

注1) 上記に掲げる基準を満たす施工実績を有すること。

なお、経常建設共同企業体での参加の場合にあっては、いずれかの構成員が上記に掲げる基準を満たす施工実績を有すること。 また、特定建設工事共同企業体にあっては、代表者及びその他の構成員が上記に掲げる基準を満たす施工実績を有すること。

- 注2) 施工実績に関する取扱は、下記のとおり。
- ①元請けとしての施工実績に限ります。(各高速道路会社のグループ会社発注工事も対象として取り扱う)
- ②完成し引渡しが完了しているものに限る。
- ③共同企業体としての施工実績の場合は、出資比率が20%以上のものに限る。

ただし、阪神高速が発注した工事で3者を超える構成員数を認めた工事については出資比率を問わない。

- ④阪神高速が発注した工事の場合は、工事成績表定点が65点未満のものは実績として認めない。
- ⑤国、地方公共団体及び公共工事の入札契約の適正化の促進に関する法律第2条第1項の政令で定める法人(以下「他の機関」という。)が発注した工事の場合は、他の機関が施工実績として認めない点数の工事も施工実績として認めない。
- **注3**) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため一時中止措置等を行ったことにより完成していない工事についても、評価の対象とする。

## 配置予定技術者の工事経験等に関する注意事項

- **注1**) 上記に掲げる基準を満たす監理技術者又は主任技術者(以下「監理技術者等」という。)を本工事の専任開始時期から現場に 配置できること。
- 注2) 工事経験は、元請けの現場代理人、監理技術者、主任技術者又は担当技術者としての工事経験を対象とする。また、工事経験の取扱は企業の施工実績注2)と同様とする。なお、実績対象期間に産前休業、産後休業、育児休業、介護休業又は傷病休業を取得していた場合は、休業期間に応じて工事経験として求める期間を1年単位で延長するための申請を行うことができる。
- 注3) 保有資格については、上記又はこれと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定したものであること。
- **注4**) 配置予定技術者の専任緩和を設定している工事では、現場着手をしていない期間は必ずしも専任の義務はなく、現場の作業に配置する監理技術者等(申請する配置予定技術者)と同一でなくてもよい。なお、当該緩和期間における技術者の資格要件等は上記のとおり。
- **注5**) 監理技術者の配置が必要となる工事の場合、配置予定技術者は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- **注6**) 専任の監理技術者等にあっては、入札参加希望者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。なお、恒常的な雇用関係とは、申請書等提出日以前に3か月以上の雇用関係にあることをいう。
- 注7) 『工場制作タイプ』を適用する工事の場合

申請時において配置予定技術者が確定していない場合、現場着手時までに、上記に掲げる基準を満たす技術者を配置すること。また、配置予定技術者の申請(別記様式-3.1.1)に替えて別に定める誓約書(別記様式-3.2)を提出すること。

- 注8) 『建築タイプ』を適用する工事の場合
  - 工事経験の種別を、下記のとおり読み替えるものとする。

(同種工事、類似工事) → (より同種性の高い工事、同種性の高い工事、同種性が認められる工事)

**注9**) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため一時中止措置等を行ったことにより完成していない工事についても、評価の対象とする。

# 入札手続に関する期間等

工事名			PC桁等大規模修繕工事(2021-1-環) PC桁等大規模修繕工事(2021-2-松)					
Г	初始	役職名	管理本部長					
	契約   佐職名     責任者   氏名		南野 智一					
$\vdash$	郵便番号 住所		〒 552-0006					
			大阪市港区石田3丁目1番25号					
	担当部署		管理本部 管理企画部 経理課					
(1	申請書等提出先)	電話番号	06-6576-3881					
		FAX番号	06-6576-1903					
		E-mail	keiyaku-kh@hanshin-exp.co.jp					
		部署名	管理本部 管理企画部 保全審査課					
	関する問い合わせ先	電話番号	06-6576-3881					
		易所	阪神高速道路株式会社 管理本部					
	入札公	生日	2021年 5月 28日 (金)					
	人作五	ПН	2021年 5月 28日 (金) から					
	  申請書等の提出其	月間	2021年 3月 28日 (金) ポーラー までの毎日					
	  ( <b>※</b> 目積 <b>主</b> 案本方式	を適田! でいる工事に	午前10時から正午まで、午後1時から午後4時まで					
	①(※見積書審査方式を適用している工事については、工事費見積書も同時に提出すること)		(土曜日、日曜日及び祝日等(行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条第1項に規定する行政機関の休日(以下「休日」という。)) を除く。)					
2	競争参加資格の確	産認の基準日	2021年 7月 15日 (木) 時点					
3	参加資格の有無の	)結果の通知日	2021年 8月 23日 (月) まで					
4	競争参加資格がな する理由の説明要	いと認めた者に対  求期限日	2021年 9月 1日 (水) まで					
			2021年 5月 28日 (金) から					
		├図書等の交付期間   	2021年 7月 15日 (木) 午後4時まで					
	关 <sup>小</sup> 3音来及U·放 <sub>0</sub>		やむを得ずCD-R等により受領する場合は、上記交付期間の下記時間					
(5)			午前10時から正午まで、午後1時から午後4時まで(休日を除く)					
	閲覧資料		閲覧対象資料なし(ダウンロード資料のみ)					
	閲覧期間		_					
	閲覧場所		_					
	⑥ 入札説明書(技術提案書等含む)及び 設計図書等に対する質問の提出期間		2021年 5月 28日 (金) から					
6			2021年 8月 30日 (月) 午後4時まで					
			持参・電送の場合は、午前10時から正午まで、午後1時から午後4時まで(休日を除く)					
入札説明書(技術提案書等含む)及び 設計図書等の質問に対する回答の閲 覧期間			入札の締切(1回目)の日の午後4時まで					
8	入札の締切	1回目【1・2工区】	2021年 9月 21日 (火) 午後5時00分					
	ノヘイレッノがボラリ	2回目【1・2工区】	<b>2021年 9月 30日 (木)</b> 午後5時00分					
	開札日時	1回目【1工区】	2021年 9月 22日 (水) 午前10時00分					
9		1回目【2工区】	<b>2021年 9月 22日 (水)</b> 午後2時00分					
		2回目【1工区】	<b>2021年 10月 1日 (金)</b> 午前10時00分					
	2回目【2工区】		<b>2021年 10月 1日 (金)</b> 午後2時00分					
10	工事費内訳書の携	是出締め切り	2021年 9月 21日 (火) 午後5時必着					